

第1 令和元年度当初予算の概要について

1 予算編成方針

令和元年度の予算編成は、明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町、次世代に誇れる竜王町を創る施策をさらに加速させていくとともに、将来を見据えた健全な財政運営を行うため財源不足の縮減を図りながらも、「将来のまちづくりに向けた計画的かつ効果的な投資および課題解決のための施策への集中」に全庁挙げて取り組んでいきます。

また、財源不足の縮減に向け歳出の削減はもちろん、歳入の確保に向けた取組も重要であるため、国・県費等について、本町で活用できるものがないか情報収集に努め、有効的に使うとともに、新たな財源の開拓に努力してまいります。

「第五次竜王町総合計画」が目指すまちの姿「“ひと” 育ち みんなで煌く交竜の郷」を実現するためには、本町の資源を創意工夫によって多様に活用し、施策を具現化していくこと、また、最大の課題である人口減少に立ち向かっていくためには、大胆な刷新・改革により閉塞感や停滞感を取り除く新風を吹き込むことが大切です。

令和元年度は、「第五次竜王町総合計画」の最終年度に向け、また最終年度である「竜王町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の次期計画の策定を見据えて、これまでの進捗状況や成果・効果を検証し、各計画の目標達成に向けての取組や、人口減少の克服に向けた持続的な発展を目指すための効果的な施策の展開を図り、引き続き「明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町」、「次世代に誇れるまち竜王町」の実現に向け、「活力」と「安心」を柱とした次の8つの施策を展開しつつ、特に重点施策プロジェクトを始めとした、今やるべきことに焦点を当て推進していきます。昨年に引き続き、縦割りの組織に捉われず関係部局が課題と目標の共有を図り、横断的な体制のもと、組織の力を最大限に発揮していきます。

2 予算の規模

令和元年度の予算規模は第1表のとおり一般会計では、64億2,400万円で前年度の当初予算に比べ9億100万円、16.3%の増とし、また、特別会計では、29億8,910万円で前年度の当初予算に比べ2億10万円、6.3%の減としております。

なお、町予算額の推移は、第2表のとおりです。

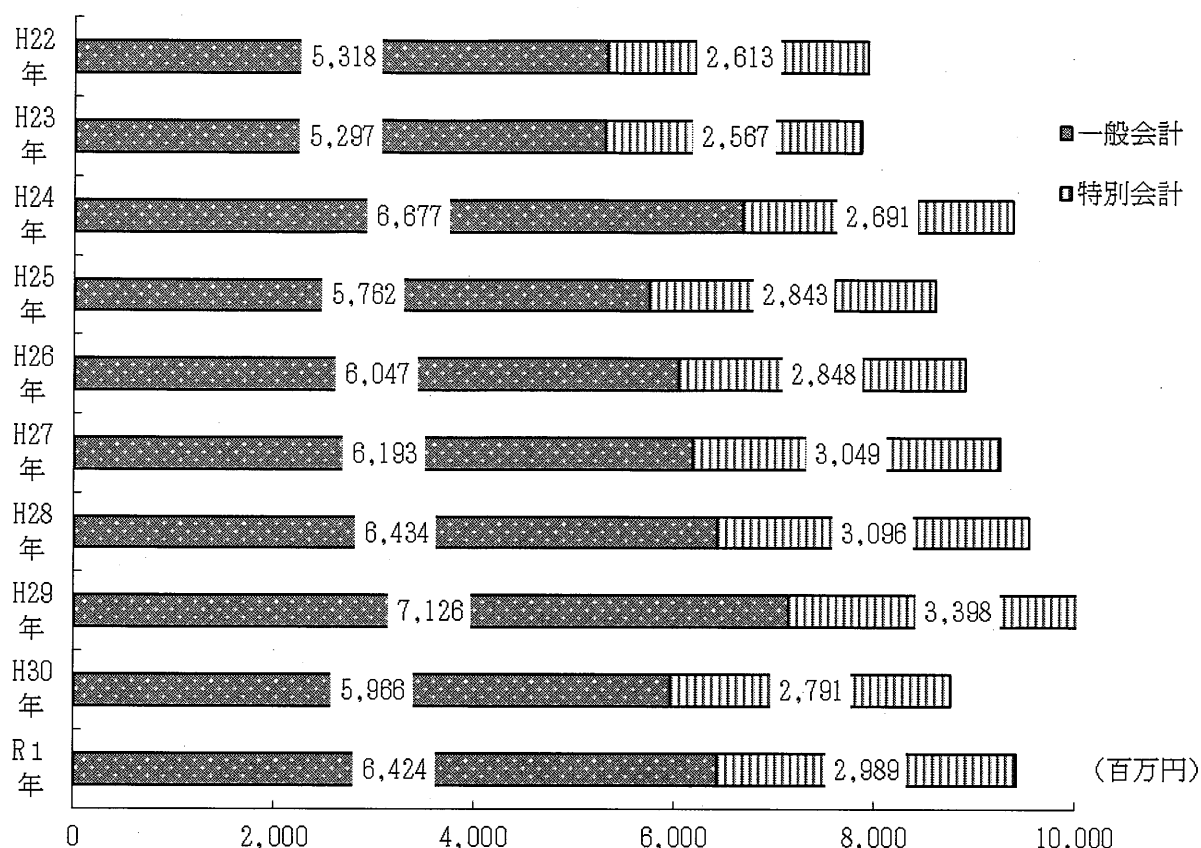
第1表 平成30年度・令和元年度の予算規模の比較

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度予算額		比 較	
				増 減 率	
				(%)	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	$\{(A)-(B)\}/(B)$	$\{(A)-(C)\}/(C)$
一 般 会 計	6,424,000	5,523,000	5,965,671	16.3	7.7
特 別 会 計	2,989,100	3,189,200	2,791,108	△ 6.3	7.1
計	9,413,100	8,712,200	8,756,779	8.0	7.5

第2表 竜王町の予算額の推移（平成22年度～令和元年度）

一般会計・特別会計・合計予算額



(注) 平成30年度までは最終予算額であり、令和元年度は当初予算額である。

3 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた町が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

令和元年度歳入予算の内訳は第3表のとおりですが、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、43億4,072万円で歳入全体に占める割合は67.6%となり、前年度当初予算における割合72.9%と比べ5.3ポイントの減となっています。

地方交付税、国庫支出金、県支出金および町債等のいわゆる依存財源は20億8,328万円で歳入全体の32.4%を占めています。

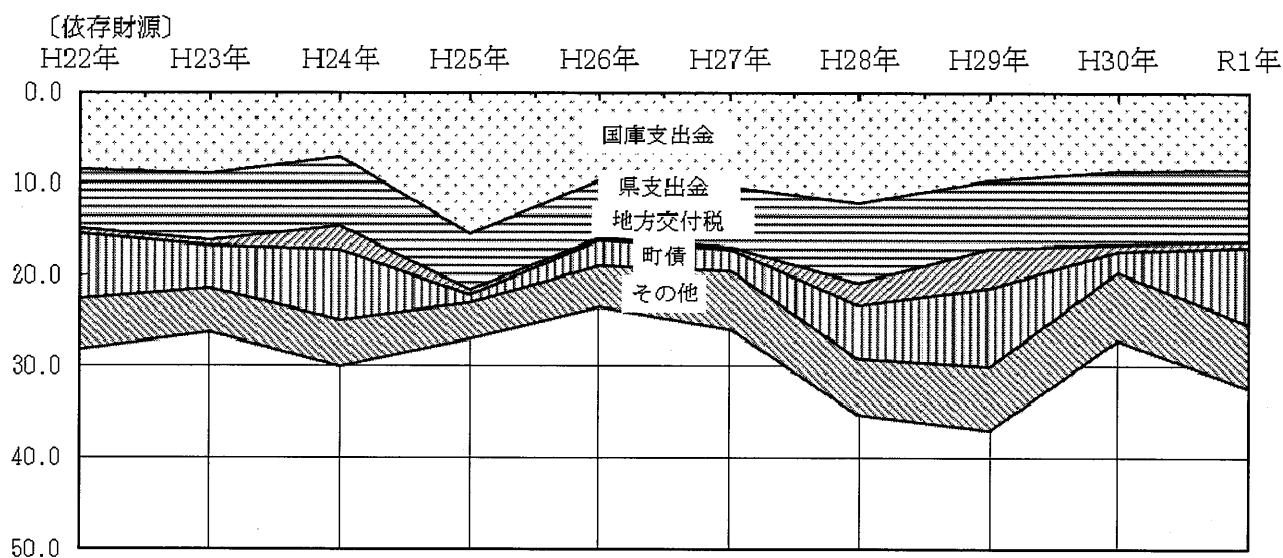
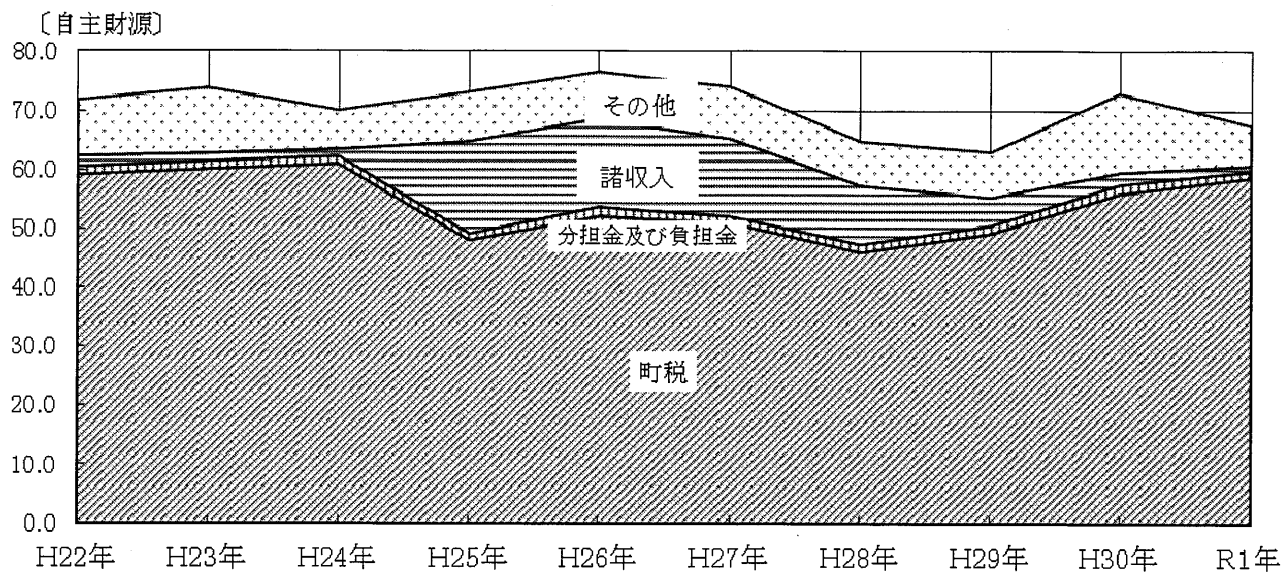
なお、最近の10年間の歳入予算の構成の推移をみますと第4表のとおりです。

第3表 平成30年度・令和元年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円）

款 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
自 主 財 源	4,340,720	67.6	4,025,126	72.9	315,594	7.8
町 税	3,763,716	58.6	3,086,386	55.9	677,330	21.9
分担金及び負担金	69,610	1.1	87,269	1.6	△ 17,659	△ 20.2
使用料及び手数料	22,902	0.3	30,476	0.6	△ 7,574	△ 24.9
財 産 収 入	10,005	0.2	9,337	0.2	668	7.2
寄 附 金	120,001	1.9	70,001	1.3	50,000	71.4
繰 入 金	271,810	4.2	609,025	11.0	△ 337,215	△ 55.4
繰 越 金	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	62,676	1.0	112,632	2.0	△ 49,956	△ 44.4
依 存 財 源	2,083,280	32.4	1,497,874	27.1	585,406	39.1
地 方 譲 与 税	49,576	0.8	49,000	0.9	576	1.2
利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.1	0	0.0
配当割交付金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	320,000	5.0	300,000	5.4	20,000	6.7
ゴルフ場利用税金 交 付 金	20,000	0.3	20,000	0.4	0	0.0
自動車取得税金 交 付 金	10,000	0.2	15,000	0.3	△ 5,000	△ 33.3
自動車税環境性能交 付 金	5,000	0.1	-	-	5,000	皆増
地方特例交付金	28,500	0.4	6,000	0.1	22,500	375.0
地 方 交 付 税	30,000	0.5	40,000	0.7	△ 10,000	△ 25.0
交通安全対策特別 交 付 金	2,050	0.0	2,050	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	548,390	8.5	476,953	8.6	71,437	15.0
県 支 出 金	506,064	7.9	439,471	8.0	66,593	15.2
町 債	548,700	8.5	134,400	2.4	414,300	308.3
歳 入 合 計	6,424,000	100.0	5,523,000	100.0	901,000	16.3

第4表 歳入予算構成の推移（平成22年度～令和元年度当初予算額）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

ア 町税

令和元年度当初予算における町税は、37億6,371万6千円で歳入全体の58.6%を占め、前年度に比べ6億7,733万円、21.9%の増となっています。町税全体の50.6%を占める町民税については、前年度最終予算額に比べて1.2%の増、また、固定資産税については、前年度最終予算に比べ4.5%の増となっています。

なお、税目別の内訳については、第5表のとおりです。

イ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体において一定の行政サービスの水準を保障するため、国税の所得税および法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の収入額を総額として国から交付されるものです。普通交付税は、各々の地方公共団体における標準的な行政需要と行政収入との差額に基づいて交付され、特別交付税は、災害等の特別の事情に応じて交付されます。本年度についても、普通交付税が引き続き不交付となる見込みであることから、予算額は、特別交付税のみ3,000万円を計上しています。

ウ 分担金及び負担金

町が特定の事業を行う場合、その事業に必要な経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者から、その受益の範囲内において徴収するものです。本年度の分担金及び負担金は、6,961万円で歳入総額の1.1%を占めており、前年度に比べ20.2%の減となっています。

エ 国庫支出金

令和元年度当初予算における国庫支出金の総額は、5億4,839万円で歳入総額の8.5%を占めており、前年度に比べ7,143万7千円、15.0%の増となっています。

このうち事業の性質から国が法令等に基づいて負担する国庫負担金が3億9,087万3千円、国が各種の施策を実現するため奨励的に交付する国庫補助金が1億5,306万円、国から委託を受けて事務事業を行うための委託金が445万7千円となっています。

オ 県支出金

令和元年度当初予算における県支出金の総額は、5億606万4千円で歳入総額の7.9%を占めており、前年度に比べ6,659万3千円、15.2%の増となっています。

このうち事業の性質から県が法令等に基づいて負担する県負担金が1億9,631万4千円、県が各種の施策を実現するため奨励的に交付する県補助金が2億5,170万8千円、県から委託を受けて事務事業を行うための委託金が5,804万2千円となっています。

カ 町債

町債は、国の地方債計画に基づき、町民の福祉の向上を図るための生活関連施設等をはじめとする公共施設の整備を推進するために必要な財源として活用していますが、同時に公債費（元利償還金）という形で後年度の財政負担を要するため、場合によっては財政構造の硬直化をもたらす要因のひとつとなるものです。このため、町債を財源とする事業の実施に当たっては長期的な財政見通しのもとで計画的に行っていく必要があります。

令和元年度当初予算における町債の総額は、5億4,870万円で歳入総額の8.5%を占めており、前年度に比べ4億1,430万円、308.3%の増となっています。

第5表 最近の3年間における町税の決算予算額調

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	最終予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
町 民 税	1,848,321	49.5	1,879,149	51.3	1,901,682	50.6	1.2
個 人	628,577	16.8	667,150	18.2	623,800	16.6	△ 6.5
法 人	1,219,744	32.7	1,211,999	33.1	1,277,882	34.0	5.4
固 定 資 産 税	1,712,888	45.8	1,603,173	43.8	1,675,502	44.5	4.5
純固定資産税	1,712,685	45.8	1,602,970	43.8	1,675,300	44.5	4.5
交付金納付金	203	0.0	203	0.0	202	0.0	△ 0.5
軽自動車税	45,176	1.2	46,620	1.3	49,532	1.3	6.2
町たばこ税	129,918	3.5	131,000	3.6	137,000	3.6	4.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	3,736,303	100.0	3,659,942	100.0	3,763,716	100.0	2.8

(2) 歳出予算

平成29年度から開始している重点施策プロジェクトを力強く推進しつつ、明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町、次世代に誇れる竜王町を実現するため、「活力あるまち創り」、「安心して暮らし続けられるまち創り」を柱として、8つの施策に予算を重点配分しました。

将来を見据えた健全な財政運営を行うため財政規律を守りながらも将来に向けた投資を積極的に行う予算としております。

ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第6表のとおりです。各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が最も大きく16億7,865万4千円で26.1%、続いて総務費が8億9,832万9千円で14.0%、教育費が7億3,561万3千円で11.5%、消防費が6億6,284万8千円で10.3%、土木費が6億6,171万円で10.3%、公債費が5億8,573万8千円で9.1%、衛生費が4億8,338万3千円で7.5%、農林水産業費が3億6,046万4千円で5.6%、以下、諸支出金2.6%、商工費1.5%、議会費1.2%、労働費0.2%の順となっています。

第6表 平成30年度・令和元年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
議 会 費	77,946	1.2	75,080	1.4	2,866	3.8
総 務 費	898,329	14.0	834,709	15.1	63,620	7.6
民 生 費	1,678,654	26.1	1,631,422	29.5	47,232	2.9
衛 生 費	483,383	7.5	487,082	8.7	△ 3,699	△ 0.8
労 働 費	12,349	0.2	11,319	0.2	1,030	9.1
農 林 水 産 業 費	360,464	5.6	294,775	5.3	65,689	22.3
商 工 費	95,658	1.5	91,417	1.7	4,241	4.6
土 木 費	661,710	10.3	593,117	10.7	68,593	11.6
消 防 費	662,848	10.3	268,238	5.0	394,610	147.1
教 育 費	735,613	11.5	671,285	12.2	64,328	9.6
公 債 費	585,738	9.1	447,292	8.1	138,446	31.0
諸 支 出 金	164,108	2.6	111,814	2.0	52,294	46.8
災 害 復 旧 費	1,200	0.0	450	0.0	750	166.7
予 備 費	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
歳 出 合 計	6,424,000	100.0	5,523,000	100.0	901,000	16.3

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと第7表のとおりです。その歳出総額に占める割合は、人件費が13億3,682万4千円で20.8%、補助費等が13億3,537万7千円で20.8%、物件費が11億717万7千円で17.2%、扶助費が9億3,348万4千円で14.5%、普通建設事業費が6億9,825万円で10.9%、以下、公債費9.1%、繰出金3.7%、積立金2.6%、維持補修費0.3%の順となっています。

第7表 平成30年度・令和元年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
人 件 費	1,336,824	20.8	1,267,956	23.0	68,868	5.4
物 件 費	1,107,177	17.2	944,453	17.1	162,724	17.2
維 持 補 修 費	16,209	0.3	13,179	0.2	3,030	23.0
扶 助 費	933,484	14.5	904,727	16.4	28,757	3.2
補 助 費 等	1,335,377	20.8	1,389,148	25.2	△ 53,771	△ 3.9
普 通 建 設 事 業 費	698,250	10.9	206,106	3.7	492,144	238.8
公 債 費	585,738	9.1	447,292	8.1	138,446	31.0
積 立 金	164,108	2.6	111,814	2.0	52,294	46.8
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0
繰 出 金	237,663	3.7	230,905	4.2	6,758	2.9
予 備 費	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
災 害 復 旧 費	1,200	0.0	450	0.0	750	166.7
歳 出 合 計	6,424,000	100.0	5,523,000	100.0	901,000	16.3

ウ 普通建設事業費および補助費等の概要

令和元年度当初予算の主な事業等については、次のとおりです。

(7) 普通建設事業費 6 億 9,825 万円

主な普通建設事業

竜王町防災行政情報システム整備事業（防災基盤整備事業）	404,200 千円
母子保健事業（保健センター玄関先相談窓口改修）	4,931 千円
保健センター管理運営費（保健センター屋根葺替）	7,138 千円
道の駅アグリパーク竜王モデル化推進事業（農林公園施設管理事業）	53,000 千円
県営日野川土地改良事業	6,983 千円
道路橋梁整備事業	140,100 千円
若者定住のための住まい助成事業	11,100 千円
総合運動公園管理運営事業	42,300 千円
中学校施設整備事業	5,238 千円

(4) 補助費等 13 億 3,537 万 7 千円

主な負担金、補助及び交付金等

東近江行政組合管理負担金	5,464 千円
〃 医療負担金	2,822 千円
〃 消防負担金	171,805 千円
コミュニティ助成事業助成金	9,700 千円
未来へつなぐまちづくり交付金	17,169 千円
通学定期補助金	6,000 千円
コミュニティバス運行委託補助金	11,000 千円
生活交通路線維持費補助金	13,000 千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	43,507 千円
八日市布引ライフ組合（衛生）負担金	46,507 千円
中部清掃組合負担金	112,521 千円
水道事業補助金	26,480 千円
後期高齢者医療負担金	129,358 千円
社会福祉協議会交付金	31,243 千円
老人保健施設整備事業補助金	12,046 千円
放課後児童健全育成事業委託料	36,950 千円
地域子育て支援拠点事業委託料	6,210 千円
環境保全型農業直接支払交付金	26,245 千円
日野川流域土地改良区負担金	8,284 千円
日野川用水施設管理協議会負担金	54,042 千円
国営造成施設管理体制強化支援業務補助金	10,840 千円
多面的機能支払交付金	40,927 千円
ふるさと納税推進報償費	50,000 千円
シルバー人材センター補助金	10,000 千円
河川愛護作業補助金	13,500 千円
下水道事業補助金（農業集落排水事業）	10,483 千円
下水道事業負担金（公共下水道事業）	72,342 千円
下水道事業補助金（公共下水道事業）	173,889 千円
特別支援保育事業費補助金	6,750 千円

4 特別会計

特別会計は、特定の事業の施行、その他特定の歳入をもって運用するものなど他の歳入歳出と区分して経理する必要があるものについて、一般会計と別に設置し経理している会計です。

令和元年度の特別会計予算は、第8表のとおり総額で29億8,910万円となっており、前年度に比べて2億10万円、6.3%の減となっています。

第8表 平成30年度・令和元年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位：千円）

会 計 別		令 和 元 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平 成 30 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
				増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計（事業勘定）		1,765,800	2,046,900	△ 281,100	△ 13.7
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計（施設勘定）	医 科	12,600	7,700	4,900	63.6
	歯 科	52,200	54,500	△ 2,300	△ 4.2
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		59,000	59,400	△ 400	△ 0.7
介 護 保 険 特 別 会 計		993,300	915,500	77,800	8.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		106,200	105,200	1,000	1.0
計		2,989,100	3,189,200	△ 200,100	△ 6.3

第2 平成30年度予算下半期の補正状況について

1 一般会計

平成30年度予算は、当初予算編成後、6月議会定例会、9月議会定例会においてそれぞれ補正を行い、平成30年9月30日現在で56億4,951万6千円となったところです。その後、台風21号に伴う災害復旧等、町政全般にわたって緊急に措置を要する事項についての予算措置が必要となり、第9表のとおり10月以後3億1,615万5千円の増額補正を行った結果、最終予算額は59億6,567万1千円となり、前年度最終予算額に比べて16.3%の減となりました。

なお、歳出予算を性質別に分類しますと第10表のとおりです。

第9表 平成30年度一般会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成30年度 最終予算額
町 税	3,086,386	0	0	573,556	3,659,942
地 方 譲 与 税	49,000	0	0	0	49,000
利 子 割 交 付 金	3,000	0	0	0	3,000
配 当 割 交 付 金	6,000	0	0	0	6,000
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	0	6,000
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	0	0	0	300,000
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	0	0	20,000
自動車取得税交付金	15,000	0	0	0	15,000
地 方 特 例 交 付 金	6,000	0	0	0	6,000
地 方 交 付 税	40,000	0	0	△ 10,000	30,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,050	0	0	0	2,050
分 担 金 及 び 負 担 金	87,269	0	0	△ 72	87,197
使用料及び手数料	30,476	0	0	△ 333	30,143
国 庫 支 出 金	483,480	0	0	9,619	493,099
県 支 出 金	515,710	0	29,355	△ 17,478	527,587
財 産 収 入	9,337	0	0	△ 320	9,017
寄 付 金	70,001	0	30,000	31,129	131,130
繰 入 金	609,025	0	19,500	△ 504,524	124,001
繰 越 金	48,776	6,494	28,678	113,310	197,258
諸 収 入	114,906	0	0	△ 18,759	96,147
町 債	147,100	0	0	26,000	173,100
計	5,649,516	6,494	107,533	202,128	5,965,671

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	町議会10月 臨時会 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成30年度 最終予算額
議 会 費	75,080	870	265	△ 493	75,722
総 務 費	846,649	0	6,483	△ 21,339	831,793
民 生 費	1,634,104	0	11,851	△ 10,187	1,635,768
衛 生 費	487,540	284	15,746	△ 9,248	494,322
労 働 費	11,938	0	0	△ 104	11,834
農 林 水 産 業 費	370,869	455	27,600	1,311	400,235
商 工 費	91,417	0	△ 776	793	91,434
土 木 費	619,345	1,250	463	△ 8,705	612,353
消 防 費	270,860	695	7,295	△ 19,560	259,290
教 育 費	678,012	500	8,606	△ 12,112	675,006
公 債 費	446,438	0	0	0	446,438
諸 支 出 金	111,814	0	30,000	281,772	423,586
災 害 復 旧 費	450	2,440	0	0	2,890
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
計	5,649,516	6,494	107,533	202,128	5,965,671

第 10 表 平成 30 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	町 議 会 9 月 定 例 会 補正後予算額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補正予算額	町 議 会 12 月 定 例 会 補正予算額	町 議 会 3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 平 成 30 年 度 最 終 予 算 額
人 件 費	1,269,966	0	11,226	△ 2,090	1,279,102
物 件 費	979,134	334	14,486	△ 59,006	934,948
維 持 補 修 費	17,146	4,052	871	5,773	27,842
扶 助 費	906,067	0	40	△ 12,725	893,382
補 助 費 等	1,449,157	455	44,704	851	1,495,167
普 通 建 設 事 業 費	231,432	870	3,928	△ 11,400	224,830
公 債 費	446,438	0	0	0	446,438
積 立 金	111,814	0	30,000	281,772	423,586
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
貸 付 金	1,970	0	0	0	1,970
繰 出 金	230,942	0	2,278	△ 1,047	232,173
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
災 害 復 旧 費	450	783	0	0	1,233
計	5,649,516	6,494	107,533	202,128	5,965,671

2 特別会計

特別会計については、平成 30 年 9 月 30 日現在、総額で 32 億 940 万 7 千円としておりましたが、その後各事業会計の運営状況において予算措置が必要となったことから、第 11 表のとおり 10 月以降において 4 億 1,829 万 9 千円の減額補正を行った結果、最終予算額は 27 億 9,110 万 8 千円となり、前年度最終予算額に比べて 17.9%の減となりました。

第 11 表 平成 30 年度特別会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 別	町 議 会 9 月 定 例 会 補正後予算額	町 議 会 10 月 臨 時 会 補正予算額	町 議 会 12 月 定 例 会 補正予算額	町 議 会 3 月 定 例 会 補正予算額	合 計 平 成 30 年 度 最 終 予 算 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	2,048,680	0	11,653	△ 476,411	1,583,922
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)					
医 科	7,700	0	0	0	7,700
歯 科	54,500	864	417	1,707	57,488
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	59,400	0	643	0	60,043
介 護 保 険 特 別 会 計	933,769	0	49,873	△ 11,209	972,433
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	105,358	0	4,497	△ 333	109,522
計	3,209,407	864	67,083	△ 486,246	2,791,108

第3 平成30年度予算の執行状況について

平成30年度予算の収入および支出の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成30年度予算執行状況（平成31年3月31日）

1 一般会計

(1)歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 する 増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,659,942	0	3,659,942	3,720,000	60,058	101.6
地 方 譲 与 税	49,000	0	49,000	49,392	392	100.8
利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000	3,321	321	110.7
配 当 割 交 付 金	6,000	0	6,000	6,533	533	108.9
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	6,000	6,021	21	100.4
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	0	300,000	301,412	1,412	100.5
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	20,000	18,743	△ 1,257	93.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0	15,000	19,957	4,957	133.0
地 方 特 例 交 付 金	6,000	0	6,000	7,322	1,322	122.0
地 方 交 付 税	30,000	0	30,000	39,075	9,075	130.3
交通安全対策特別交付金	2,050	0	2,050	1,763	△ 287	86.0
分 担 金 及 び 負 担 金	87,197	0	87,197	85,843	△ 1,354	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料	30,143	0	30,143	30,818	675	102.2
国 庫 支 出 金	493,099	38,779	531,878	535,148	3,270	100.6
県 支 出 金	527,587	19,623	547,210	418,097	△ 129,113	76.4
財 産 収 入	9,017	0	9,017	8,312	△ 705	92.2
寄 付 金	131,130	0	131,130	124,892	△ 6,238	95.2
繰 入 金	124,001	0	124,001	124,001	0	100.0
繰 越 金	197,258	124,605	321,863	321,863	0	100.0
諸 収 入	96,147	0	96,147	101,955	5,808	106.0
町 債	173,100	43,100	216,200	193,400	△ 22,800	89.5
計	5,965,671	226,107	6,191,778	6,117,868	△ 73,910	98.8

(2)歳出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予備費充当	計 (A)			
議 会 費	74,852	0	0	74,852	74,408	444	99.4
総 務 費	832,663	9,180	227	842,070	803,994	38,076	95.5
民 生 費	1,635,768	0	1,529	1,637,297	1,599,959	37,338	97.7
衛 生 費	494,322	0	117	494,439	489,017	5,422	98.9
労 働 費	11,834	0	0	11,834	11,815	19	99.8
農 林 水 産 業 費	400,235	17,296	154	417,685	354,120	63,565	84.8
商 工 費	91,434	0	0	91,434	90,324	1,110	98.8
土 木 費	612,353	195,211	0	807,564	755,560	52,004	93.6
消 防 費	259,290	270	289	259,849	253,292	6,557	97.5
教 育 費	675,006	0	562	675,568	657,279	18,289	97.3
公 債 費	446,438	0	0	446,438	445,043	1,395	99.7
諸 支 出 金	423,586	0	0	423,586	416,174	7,412	98.3
災 害 復 旧 費	2,890	4,150	817	7,857	6,335	1,522	80.6
予 備 費	5,000	0	△ 3,695	1,305	0	1,305	0.0
計	5,965,671	226,107	0	6,191,778	5,957,320	234,458	96.2

2 特別会計

(単位：千円)

会 計 別		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	収 入 率	支 出 率
		(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1,583,922	1,389,220	1,361,589	27,631	87.7	86.0
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	医 科	7,700	7,546	6,769	777	98.0	87.9
	歯 科	57,488	57,539	53,644	3,895	100.1	93.3
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		60,043	60,222	59,405	817	100.3	98.9
介 護 保 険 特 別 会 計		972,433	958,590	924,766	33,824	98.6	95.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		109,522	109,669	109,339	330	100.1	99.8
計		2,791,108	2,582,786	2,515,512	67,274	92.5	90.1

第4 町債、一時借入金および基金の状況について

1 町債

町が行う農林、土木施設や学校、体育文化施設等の大規模な恒久的公共施設の建設または農林、土木施設の災害復旧事業など将来にわたり住民の福祉のために利用されるこれらの事業に要する経費については、一時的に多額の資金が必要となるため、その財源として後年度にわたって地域住民が等しく経費を分担する観点から、制度として町債を発行して資金を調達しその財源とすることが認められています。

町では、これらの事業完了後における効果や国の地方債計画あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を発行し、これらの事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

2 一時借入金

一時借入金は、年間予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、短期の資金調達を目的に国または銀行等から借り入れるものです。この一時借入金は、これを行った年度中に返済しなければならない債務で、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借入れを行っています。なお、平成30年度下半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計（借入限度額 20億円）

借入先	借入金額	借入期間
財政調整基金	68,000千円	平成30年10月11日～平成30年12月10日
教育厚生施設等整備基金	60,000千円	平成30年10月11日～平成30年12月10日
財政調整基金	140,000千円	平成30年10月12日～平成30年12月10日
教育厚生施設等整備基金	100,000千円	平成30年10月15日～平成30年12月10日
減債基金	70,000千円	平成30年10月24日～平成30年12月10日
教育厚生施設等整備基金	62,000千円	平成30年10月29日～平成30年12月10日

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（借入限度額 1億円）

下半期の借入れはいたしていません。

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）（借入限度額 5千万円）

下半期の借入れはいたしていません。

(4) 下水道事業特別会計（借入限度額 5億円）

下半期の借入れはいたしていません。

(5) 介護保険特別会計（借入限度額 4千万円）

下半期の借入れはいたしていません。

第 13 表 町債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別		平成 30 年 9 月 30 日現在 現在高 (A)	平成 30 年 10 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日増減		平成 31 年 3 月 31 日現在 現在高 (A) - (B) + (C)	平成 30 年度末 現在高見込額
			元金償還額 (B)	借入額 (C)		
* 一般会計						
1	普通債	1,675,939	46,135	41,700	1,671,504	1,729,104
(1)	総務	258,851	4,319	0	254,532	255,732
(2)	土木	253,158	1,222	40,800	292,736	333,236
(3)	農林水産	19,500	0	0	19,500	29,600
(4)	商工	1,817	1,817	0	0	0
(5)	教育	470,484	1,384	0	469,100	469,100
(6)	庁舎	0	0	0	0	0
(7)	消防	129,516	756	900	129,660	135,460
(8)	都市計画	479,170	35,508	0	443,662	443,662
(9)	衛生	24,000	0	0	24,000	24,000
(10)	民生	39,443	1,129	0	38,314	38,314
2	災害復旧費	41,957	2,949	0	39,008	39,008
(1)	土木	4,091	62	0	4,029	4,029
(2)	火災	37,866	2,887	0	34,979	34,979
3	その他	2,835,905	86,421	0	2,749,484	2,843,584
(1)	減収補てん債	120,756	0	0	120,756	214,856
(2)	臨時地方道 整備事業債	61,559	3,859	0	57,700	57,700
(3)	町民税等減税 補てん債	79,872	10,435	0	69,437	69,437
(4)	臨時税収 補てん債	0	0	0	0	0
(5)	臨時財政対策債	2,573,718	72,127	0	2,501,591	2,501,591
計		4,553,801	135,505	41,700	4,459,996	4,611,696
* 特別会計						
計		0	0	0	0	0
合 計		4,553,801	135,505	41,700	4,459,996	4,611,696

3 基金

基金の状況については、第14表のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位:円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度中 積立額	平成30年度中 取崩し額	平成30年度末 現在高見込額
用品等調達基金	3,000,000	0	0	3,000,000
財政調整基金	1,026,742,808	104,631,937	0	1,131,374,745
減債基金	517,171,896	481,349	0	517,653,245
土地開発基金	56,419,555	184,236,691	17,601,928	223,054,318
教育厚生施設等整備基金	438,887,069	2,115,356	0	441,002,425
地域づくり特別基金	2,144,707	214	0	2,144,921
地域福祉基金	180,581,364	0	0	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	91,054,714	98,042,129	0	189,096,843
国民健康保険事業(医科)財政調整基金	54,994,089	62,331	6,401,000	48,655,420
国民健康保険事業(歯科)財政調整基金	24,045,780	2,769,143		26,814,923
農業集落排水処理施設管理基金	3,178,500	0	3,178,500	0
介護保険給付費準備基金	45,719,125	6,092,457	0	51,811,582
未来につなぐふるさと交竜基金	124,473,145	123,570,775	124,000,951	124,042,969
竜王町立竜王小学校改築基金	200,765,818	30,212,053	0	230,977,871
災害対策基金	55,914,745	53,154	0	55,967,899
公共施設維持管理基金	107,117,191	6,408,773	0	113,525,964
再生可能エネルギー等導入促進基金	5,116,914	1,201,594	0	6,318,508
公共下水道事業財政調整基金	40,260,000		40,260,000	0
竜王町有線放送施設管理等基金	36,524,200	1,177,257	0	37,701,457
滋賀竜王工業団地維持管理基金	200,000,000	310,000	200,000,000	310,000
合 計	3,224,111,620	561,365,213	391,442,379	3,394,034,454